

パリティ拡大過程における女子の就業コース

中野英子

I 研究の視点

労働力人口は、非労働力から労働力への移動によって増加し、労働力から非労働力への移動によって減少する。年齢階級別にみた労働力と非労働力との間の移動のパターンは、男子と女子とでは大きく異なっている。男子は学校教育終了後に、非労働力から労働力へ移動し、生産年齢の全期間を通して、ほとんどそのまま労働力たることを継続するのが一般的である。これに対して女子は、年齢に応じて労働力と非労働力との間で特有の移動性を示している。梅村又次氏は、労働力と非労働力との間の移動のパターンの特色から、男子を「ライフ・サイクル型労働力」、女子を「エコノミック・サイクル型労働力」とよんでいる¹⁾。この労働力と非労働力との間の移動性をマクロ・レベルで象徴的に表すのが労働力率のプロフィールであって、男子はいわゆる高原状のパターンを示し、女子はM字型を形成する。

女子のM字型のプロフィールは、女子の労働力と非労働力との間の移動が年齢で表現される特定のステージで大きく変化することを意味している。そしてこの労働力移動が、女子の配偶関係の変化をベースに展開することは、配偶関係別労働力率の変化にも明らかである。

女子の年齢階級別労働力率がM字型のパターンを作ることは、女子の一生を通してみた労働力供給行動に、二つの大きな局面があることを意味している。すなわち、M字型の「第一の山」が形成されてから「谷」へいたる過程と、「谷」を過ぎてから「第二の山」が形成される過程とである。このような相反する二つの方向をとる女子の労働力供給行動は、女子の配偶関係と従業上の地位に深く結びついている。従って、女子労働力人口のなかで、家族従業者が減少し、有配偶雇用労働力が増加してくると、「山」と「谷」のはっきりしたM字型のパターンが形成されることになる。

M字型のパターンの「第一の山から谷」へいたる過程は、基本的には未婚から有配偶へという配偶関係の変化にともなう労働力から非労働力への移動によって作られる。しかし、結婚年齢のおくれや、結婚がすぐには退職に結びつかないなどの就業行動の変化によって、「谷」の深さと「谷」を作る年齢に変化が生じてきている。とはいうものの、日本の女子は、依然としてM字型のパターンを堅持しており、20代後半から30代前半における非労働力化の動きは強いといわなければならない。

このようにM字型に象徴的に示される有配偶女子の就業行動は、これを労働力の供給サイドから見ると、女子の就業行動が家族の生活の展開と密接に結びついて変化することを意味している。

たとえば、「第一の山から谷」へいたる過程では、結婚による家族形成から家族の再生産のステージにおいて、労働力から非労働力への移動が急速に進むことを表しており、このステージでは、主に、パリティ拡大過程における労働力供給行動が問題となる。また、「谷」は、女子の労働力としての一生のうちで、最も労働力参加の少ないステージを意味するが、「谷」が作られる時の家族のライフ・ステージや、その時の「谷」の深さ、「谷」を形成する期間などが興味をひく。

さらに、「谷から第二の山」が形成される過程では、就業・不就業の選択と、家族のライフ・ステージとの関連が一層複雑になる。「第一の山から谷」が、比較的短期間に急速に形成されるのにくらべて、「谷から第二の山」は、長い期間にわたってゆるやかに形成されることからみても、この「谷か

1) 梅村又次、『労働力の構造と雇用問題』、一橋大学経済研究所叢書23、1971年、pp.8-24.

ら第二の山」へいたる過程には、労働力供給行動により多くの選択の可能性があることを示唆している。従って、ここでは有配偶女子の労働力供給が家族のどんなステージでどのように決定されるかをみきわめることが大切になる。このことは、女子、とくに有配偶女子の労働力供給行動の研究には、女子の生活構造に立ち入った視点が必要不可欠であることを意味している。

女子労働力を供給側からみようとすることの一連の研究は、日本の女子の労働力率のプロフィールが「M字型」をとり続けているという事実から出発している。「M字型」パターンは少しずつ変化してきてはいるが、欧米の多くの国で「M字型」が消滅する方向にあるのに比べると、日本の変化は非常にゆるやかで小さいように見える。たしかに、「第一の山」の高さはほぼ限界に近づいているし、欧米の多くの国がそうであったように、「第二の山」も高くなってきている。また、「谷」がわずかながら浅くなり、「谷」を作る年齢もおそくなった。このことから、日本の女子の労働力供給行動が変化したととらえる見方もあるが、しかし、「谷」は依然として深く、「第一の山から谷」へいたる勾配も急である。これをクロスセクション・データで説明しようとする試みも多いが、必ずしも十分な説得力をもつとはいえない。その大きな理由は、「M字型」パターンそのものが、家族の形成過程と深く結びついた供給行動によって形成されているということに対する評価が充分でないためである。このことは、たとえば、「M字型」のプロフィールを結婚後の年数で描くと、年齢で描くよりもっと深い「谷」ができる²⁾ことからもうかがい知ることができよう。すなわち、年齢別データは、家族形成のステージの異なる集団を含めてしまうために、女子の労働力供給行動の特質が相殺されてしまうのである。従って、女子労働力の研究には、女子がいままでどのような就業行動を積み重ねてきたか、また、それが家族の生活の展開とどのように関わってきたかというようなコウホート分析の手法をとり入れたアプローチが必要である。そのためには、従来の年齢別の分析に加えて、家族の生活の展開をよりの確に表現しうる指標による研究が進められなければならない。

II 「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の枠組と結果の概要

1. 調査の目的

このような研究の視点に基づいてわれわれは、1984年10月に全国から4地域を選んで、「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」を実施した³⁾。この調査の目的をひとことで表現すれば、家族を説明変数とする有配偶女子の就業行動を明らかにすることにあるが、そのためにわれわれは二つの柱を設定した。

その一は、調査時点における家族のステージと有配偶女子の就業行動との関連を明らかにすることであり、その二は、有配偶女子の過去（高校卒業年齢に相当する18歳）から現在（調査時点）の年齢にいたる就業行動を各歳毎にretrospective methodによって把握し、有配偶女子の就業行動のコウホート分析をおこなうためのデータを収集することである。女子の就業行動のコウホート分析は、長期にわたってデータを収集しなければならないという困難さもあって、その研究の蓄積は必ずしも充分とはいえない。そのなかにあって、雇用職業総合研究所が1973年以来、数次にわたって実施している職業経歴に関する一連の調査は貴重なものである⁴⁾。この研究の女子に関する部分の主たる狙いは、女

2) 中野英子、「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—」、『人口問題研究』, No.171, p.46 および pp.48—50.

3) 厚生省人口問題研究所（河邊 宏・中野英子・山本千鶴子・稲葉 寿）、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』, 実地調査報告資料, 1985年10月.

4) 雇用促進事業団職業研究所編、『日本人の職業経歴と職業観』, 至誠堂, 1979年11月. 雇用促進事業団雇用職業総合研究所、『1983年 職業移動と経歴（女子）調査報告書—中間報告—』, 職研調査研究報告書, No.32, 1984年3月.

子の職業経歴を女子のライフ・ヒストリィのなかに位置づけるところにある⁵⁾。そのために、まず生活歴をあらかじめ特定のステージに分割したうえで、そのステージ毎に女子の就業行動を分類して職歴タイプを設定し、それによってコウホート間の比較研究を行っている。その結果、異なるコウホートの女子の就業行動の変化が明らかにされている⁶⁾。しかし、観察期間が長期にわたるために、ライフ・ステージの刻み方が大まかなものにならざるをえず、コウホート分析の真の狙いが必ずしも十分に生かされてないうらみがある。

そこでわれわれの調査では、あらかじめライフ・ステージを刻むことをせず、高校卒業年齢に相当する18歳から調査時点までのデータを一年毎に連続して収集する方法を採った⁷⁾。

2. 有配偶女子の雇用歴のパターン

このようにして得られたデータによって、われわれは、有配偶女子が18歳であった時から調査時現在の年齢にいたるまでの、年齢をおって変化する雇用者としての就業行動のパターンを見出すことができた。地域による雇用歴の違いや結婚コウホートによるパターンの変化については、この調査の報告書に詳しいが⁸⁾、要約すれば次のようになる。

まず、有配偶女子の雇用歴を過去の年齢から現在の年齢にいたる雇用率の変化のパターンとして示すと、そのプロフィールが明らかなM字型を示す地域（盛岡市・藤沢市・国分市）とM字型が微弱な地域（井波町）とがある。しかし、M字型のパターンには違いがあっても、「第一の山」には地域による違いはほとんどなく、学校教育終了後にほとんどの女子が雇用労働力化するという就業行動は全国的に定着していると考えられる。一方、「第一の山」は、結婚コウホートが新しくなるほど高くなってきており、若年時の雇用労働力化が進んでいることがわかる。

ところが、「第一の山から谷」へいたる過程と「谷」の深さには、結婚コウホート間にはそれほど大きな違いはないにもかかわらず、地域による違いが大きい。たとえば、M字型パターンの微弱な井波町では、「第一の山から谷」へいたる過程は非常にゆるやかで、かつ「谷」も浅いだけでなく、どの結婚コウホートにおいても同じようなパターンを認めることが出来る。つまり、若年時に雇用労働力化した女子の多くが、その後も雇用労働力に留まるといふ就業行動が、世代間でくりかえされていることを意味している。しかし、M字型パターンの明らかな他の3地域では、「第一の山」が形成された後、年齢を加えるにつれて急速に雇用率が減少し、深い「谷」が作られる。このことは、若年時に雇用労働力化が一挙に進んだあと、雇用労働力から非労働力への大きな移動があることを示している。しかしながら、このM字型パターンも一様ではなく、盛岡市では「谷」が浅いのに対して、藤沢市や国分市では急速に深い「谷」が作られるという違いがある。

このように、「第一の山から谷」へいたるパターンには地域による違いが大きいとはいえ、この過程における労働力移動を仔細に検討してみると、この過程はどの地域でも、フルタイムから非労働力への移動の過程であるという点では全く同じであることを指摘しておきたい。

「第一の山から谷」へいたる過程にくらべると、「谷から第二の山」へいたる過程はいっそう複雑であって、地域による違いだけでなく、結婚コウホートによっても違いが生じている。すなわち、井波町では、浅い「谷」が急速に解消されて、それ以降も依然として高い雇用率が持続される。しかも、そのほとんどがフルタイムを継続するという男子に近い「ライフ・サイクル型労働力」のパターンが示されている。盛岡市ではフルタイム・パートタイムの両方によって「第二の山」が形成されるが、

5) 雇用促進事業団雇用職業総合研究所、前掲（注4）中間報告、p.1.

6) 雇用促進事業団職業研究所編、前掲（注4）書、pp.161—201.

7) 厚生省人口問題研究所、前掲（注3）書、p.117所収の調査票を参照。

8) 厚生省人口問題研究所、前掲（注3）書、pp.60—80.

藤沢市や国分市では急速なパートタイマー化に依っている。このパターンは特に藤沢市において顕著であって、「第一の山」が高く、「谷」が深いほど、パートタイマー化による「第二の山」の形成も急である。これは典型的な「エコノミック・サイクル型労働力」のパターンといえよう。

このように、「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」のretrospective dataに基づいて、有配偶女子の雇用歴を過去から調査時点にいたる連続した年齢のプロフィールとして描くことによって、盛岡型（フルタイム・パートタイム併存型）・藤沢型（パートタイム再就職型）（国分市もこのタイプに属する）・井波型（フルタイム継続型）とでもいうべき三つのパターンが抽出された⁹⁾。これを模式的に描くと〈図1〉のようになる。

いずれのタイプに属するにせよ、われわれの関心は、「第一の山から谷」へいたる過程、「谷から第二の山」へいたる過程の有配偶女子の労働力供給行動が、家族の生活の展開とどのように関わっているかという点にある。説明変数としての家族の生活の展開を表す指標としては、なんとといっても子供に関するものが最も有効であろう。すなわち、「第一の山から谷」については、子供を生み重ねていく過程（パリテイ拡大過程）の就業行動であり、「谷から第二の山」については、出生行動完結後の子供のライフ・ステージとの関連である。

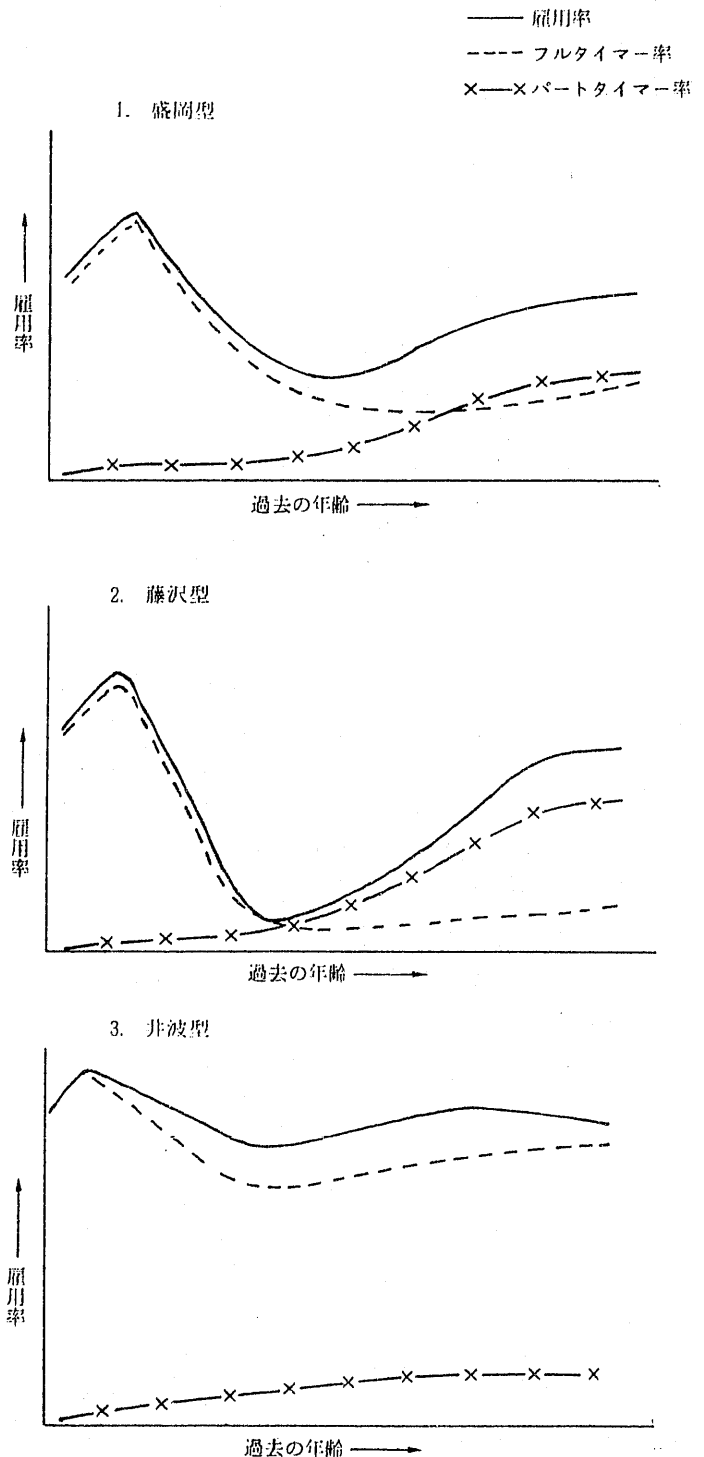
女子の労働力供給行動の研究が進められているなかで、家族の生活の展開に従って、女子がどのような労働力供給行動を経てきたかというコホート分析が最も立ち遅れているように思われる。そこでこの視点から女子の労働力供給行動について検討してみたい。

Ⅲ パリテイ拡大過程における女子の就業コース

1. 目的

本稿は、「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」によって得られたretrospective dataに基づき、「第一の山から谷」へいたる過程について、パリテイ拡大過程の有配偶女子の労働力供給

図1 雇用歴のプロフィールの模式図



9) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注3)書, pp.70-80.

行動のコウホート分析を目的とする。そのためにここでは、パリティ拡大過程とパリティ拡大過程における有配偶女子の就業移動との組み合わせによって就業コースを設定した。それによって本稿は、パリティ拡大過程における有配偶女子の就業行動を雇用労働力と不就業状態との移動を中心に分析し、有配偶女子の就業コースを明らかにしたい。

2. 就業コースの設定

1) 集計の対象

前述した雇用歴のプロフィールの三つのパターン(図1)を示す盛岡市・藤沢市・井波町について、出生児数0-2人の初婚の女子を集計の対象とする。出生児数0-2人の初婚の女子は、盛岡市で78.8%、藤沢市で86.1%、井波町で72.7%をしめる¹⁰⁾。

ただし、データ処理の制約上、出生後の子供の死亡はないものとし、出生児数と現存児数とが等しいものとした。

2) 就業コース設定のための変数の作成方法

パリティ拡大過程とパリティ拡大過程における就業移動とを組み合わせ、理論的にありうるすべての組み合わせとして、以下の条件に従って、39個の変数を作成した¹¹⁾。

- (1) パリティ拡大過程のそれぞれのステージにおける就業状態は、子供を生んだ年の1年間の“usual”なものとする。
- (2) パリティ0のステージにおける就業状態は、調査時点で0子のものは調査時点の就業状態、有子のものは第一子出生の前年のものとする。
- (3) 就業移動は、雇用者(フルタイムとパートタイムに分解)と不就業との間の移動に限定し、パリティ拡大過程のすべて、またはいずれかのステージで就業状態不詳のもの、および、自営業(家族従業者を含む)の継続、自営業への移動、あるいは自営業からの移動があるものは、変数作成の対象外として一括した。

3) 就業コースの設定

以上のような方法によって作られた変数をさらにパターン化して、表1に示すような16の就業コースを設定した。

この就業コースは、パリティ別に、パリティ拡大過程において、パリティ0からパリティ1へ、パリティ1からパリティ2へ進むステージでの女子の就業移動のコースをあらわすものである。つまり

- (1) パリティ0の女子については、パリティ0のステージにおける就業状態
- (2) パリティ1の女子については、パリティ0のステージにおける就業状態とパリティ1へ進んだ年の就業状態の移動との組み合わせ
- (3) パリティ2の女子については、パリティ0のステージにおける就業状態とパリティ1へ進んだ年の就業状態の移動との組み合わせ、さらに、パリティ1のステージにおける就業状態からパリティ2へ進んだ年の就業状態の移動との組み合わせ

によって就業コースが設定されている。

「G 雇用継続型」を例にとると、パリティ2の女子が、パリティ0のステージでフルタイム(またはパートタイム)であり、パリティ1のステージへ進んでもフルタイムとして就業し、さらにパリティ2のステージへ進んでもフルタイムを継続したことを表している。同じように、「H 出産退職型」は、パリティ0のステージではフルタイム(またはパートタイム)であったが、パ

10) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注3)書, p.14.

11) この変数作成にあたって、人口動向研究部 高橋重郷技官の貴重な助言を得た。記して謝意を表す。

ティ1へ進んだ年に不就業となり、さらに、パリティ2のステージでも不就業状態を継続したコースである。「EおよびJ 不就業継続型」は、パリティ0であったステージから不就業状態が継続しているもので、「DおよびH 出産退職型」に対して、厳密には結婚即退職であったとはいえないが、少なくとも第一子が生まれるまでには非労働力化していたという意味で、結婚退職型に近いコースと考えることもできる。また、「その他のコース」は、パリティ拡大過程のすべて、またはいずれかのステージで就業状態が不詳であったもの、および、自営業（家族従業者を含む）の継続、自営業への移動、あるいは自営業からの移動があったものを一括したものである。

3. 結果

1) 有配偶女子の就業コース別分布

表2は、有配偶女子のパリティ拡大過程における就業コースの分布を示すものである。

女子全体でみた就業コース別割合は、2子を生む過程で不就業を継続した女子（「J 不就業継続型」）が、盛岡市で26.7%、藤沢市で33.4%をしめているのに対して、井波町では、「G 雇用継続型」が37.1%という対照的な分布を示している。また、パリティにかかわらず、パリティ拡大過程のすべてのステージを通して不就業を継続した女子（B+E+J）は、盛岡市では $\frac{1}{2}$ 強、藤沢市では $\frac{1}{2}$ を超えているのに対して、井波町では1割強にすぎない。

また、盛岡市や藤沢市の「DおよびH 出産退職型」は、「不就業継続型」よりもはるかに少なく、結婚後の非労働力への移動が、パリティ0のステージで最も大きいということがわかる。逆に井波町では、「CおよびG 雇用継続型」が女子全体の $\frac{1}{2}$ をしめて、出産退職や不就業

表1 パリティ拡大過程の就業コース

F:フルタイム P:パートタイム N:不就業

パリティ	就業コース	パリティ拡大過程の就業状態		
		P0	P1	P2
0	A 無子雇用者型	F	-	-
		P	-	-
	A' 無子フルタイム型	F	-	-
	B 無子不就業型	N	-	-
1	C 雇用継続型	F	F	-
		F	P	-
		P	F	-
		P	P	-
	C' フルタイム継続型	F	F	-
	D 出産退職型	F	N	-
		P	N	-
E 不就業継続型	N	N	-	
F その他				
2	G 雇用継続型	F	F	F
		F	F	P
		F	P	F
		F	P	P
		P	F	F
		P	F	P
		P	P	F
	P	P	P	
	G' フルタイム継続型	F	F	F
	H 出産退職型	F	N	N
P		N	N	
I 一子出産後退職型 (一子出産まで雇用継続)	F	F	N	
	F	P	N	
	P	F	N	
	P	P	N	
J 不就業継続型	N	N	N	
K その他				
その他のコース				

表2 地域別就業コース

パリティ	就業コース	盛岡市	藤沢市	井波町
	総数	1515 (100.0)	2341 (100.0)	1044 (100.0)
0	A 無子雇用者型	87 (5.7)	108 (4.6)	67 (6.4)
	A' 無子フルタイム型	71 (4.7)	77 (3.3)	59 (5.7)
	B 無子不就業型	40 (2.6)	99 (4.2)	17 (1.6)
1	C 雇用継続型	98 (6.5)	76 (3.2)	118 (11.3)
	C' フルタイム継続型	86 (5.7)	58 (2.5)	110 (10.5)
	D 出産退職型	57 (3.8)	130 (5.6)	15 (1.4)
	E 不就業継続型	110 (7.3)	314 (13.4)	33 (3.2)
	F その他	7 (0.5)	7 (0.3)	2 (0.2)
	2	G 雇用継続型	183 (12.1)	58 (2.5)
G' フルタイム継続型		168 (11.1)	36 (1.5)	364 (34.9)
H 出産退職型		150 (9.9)	328 (14.0)	45 (4.3)
I 一子出産後退職型		83 (5.5)	95 (4.1)	43 (4.1)
J 不就業継続型		404 (26.7)	783 (33.4)	98 (9.4)
K その他		15 (1.0)	20 (0.9)	28 (2.7)
その他のコース		281 (18.5)	323 (13.8)	191 (18.3)

業継続を大きく上回っている。この就業行動の違いが、先に述べた雇用歴のプロフィールの「第一の山から谷」へいたるパターンの違いに反映しているといえよう。

2) パリティ別就業コース

次に就業コースをパリティ別にみてみよう(表3)。(パリティ別就業コースは、就業コース設定の際に「その他のコース」として一括したものを除いて観察している。従って、ここで対象とするのは、雇用労働力と不就業との間の移動による就業コースをとる女子だけである)。

パリティ別就業コースの分布は、まず一瞥したところ、盛岡市、藤沢市では、無子と有子とでは女子の就業行動がかなり違っているのに対して、井波町ではその違いはごく小さく、きわだった対照をみることができる。

まず盛岡市をみると、パリティ0の女子では、7割が雇用者、3割が不就業であるが、パリティ1の女子では「雇用継続型」が $\frac{1}{3}$ 、「不就業継続型」が $\frac{2}{3}$ をしめ、さらに、パリティ2の女子では「雇用継続型」が $\frac{1}{2}$ 、「不就業継続型」が $\frac{1}{2}$ になる。つまり、パリティが大きいほど「雇用継続型」が少なくなり、「不就業継続型」が多くなる。

この傾向は藤沢市ではさらに強まり、パリティ0の女子でも雇用者と不業者がほぼ半々である。さらにパリティ1の女子では、「雇用継続型」は1割強に過ぎず、「不就業継続型」が6割に達し、パリティ2の女子の「雇用継続型」は、4.5%に過ぎない。このことは、盛岡市や藤沢市では、パリティによって女子の就業行動が大きく異なり、子供のある女子では、やはり、子供の多いほうが雇用継続が抑制されるが、しかし、子供数による違いよりも、パリティ0とパリティ1との間の違いのほうが大きいことを示すものである。

表3 地域・パリティ別就業コース(%)

パリティ	就業コース	盛岡市	藤沢市	井波町
0	総数	100.0 (127)	100.0 (207)	100.0 (84)
	A 無子雇用者型	68.5	52.2	79.8
	A' 無子フルタイム型	55.9	37.2	70.2
	B 無子不就業型	31.5	47.8	20.2
1	総数	100.0 (272)	100.0 (527)	100.0 (168)
	C 雇用継続型	36.0	14.4	70.2
	C' フルタイム継続型	31.6	11.0	65.5
	D 出産退職型	21.0	24.7	8.9
	E 不就業継続型	40.4	59.6	19.6
	F その他	2.6	1.3	1.2
2	総数	100.0 (835)	100.0 (1284)	100.0 (601)
	G 雇用継続型	21.9	4.5	64.4
	G' フルタイム継続型	20.1	2.8	60.6
	H 出産退職型	18.0	25.5	7.5
	I 一子出産後退職型	9.9	7.4	7.2
	J 不就業継続型	48.4	61.0	16.3
	K その他	1.8	1.6	4.7

()内は実数, 以下同じ

これに対して井波町の女子の就業コース別分布は、パリティが拡大してもそれほど変化せず、パリティ拡大過程に影響されない就業行動をみることができる。

以上の結果から、次のような結論を導くことができる。すなわち、盛岡市や藤沢市では、パリティ拡大過程は非労働力への大きな移動の過程であって、特に、パリティの拡大が雇用継続を強く抑制している。この非労働力への移動は、パリティ0のステージにおいて最も大きい。これに対して井波町では、パリティ拡大過程においても非労働力への移動は小さく、パリティ拡大と雇用継続との因果関係は盛岡市や藤沢市にくらべてきわめて弱い。このような就業行動と就業行動の違いが、「第一の山から谷」のパターンとパターンの違いを生んでいるといえよう。

3) 結婚コウホート別就業コース

パリティ別就業コースを10年きざみの三つの結婚コウホートに分解してみたのが表4-1~3である。1955-64年および1965-74年結婚コウホートでは出生行動は完結していると考えられるが、1975年-84年結婚コウホートでは、特にパリティ0と1の女子については、まだ出生行動を完結していないものが含まれていると考えられる。しかし、パリティ2の女子では、追加出生はほとんどないとみてよいだろう。そこでここでは主にパリティ2の女子について、結婚コウホートによって就業コースがどのように変化したかをみることにして、パリティ1は参考にとどめたい。

盛岡市では(表4-1)、「雇用継続型」はやや減少の傾向にあるようにもみえるが、傾向としてはそれほどはっきりしたものではない。いずれにしろ、どの結婚コウホートにおいてもパリティ2の女子の20%前後がほぼコンスタントに雇用状態を継続しており、その意味では雇用継続型の女子の就業行動は変化していないといえる。しかし、「不就業継続型」は微減の方向にあり、かわって

表4 地域・結婚コウホート・パリティ別就業コース(%)

4-1 盛岡市

パリティ	就業コース	1955—64 MC	1965—74 MC	1975—84 MC
2	総数	100.0 (168)	100.0 (442)	100.0 (224)
	G 雇用継続型	23.2	22.6	19.6
	G' フルタイム継続型	20.2	21.5	17.4
	H 出産退職型	14.3	17.4	21.9
	I 一子出産後退職型	9.5	9.7	10.7
	J 不就業継続型	51.2	48.2	46.4
	K その他	1.8	2.0	1.3
1	総数	100.0 (28)	100.0 (70)	100.0 (174)
	C 雇用継続型	42.9	22.9	40.2
	C' フルタイム継続型	35.7	20.0	35.6
	D 出産退職型	14.3	18.6	23.0
	E 不就業継続型	42.9	54.3	34.5
	F その他	—	4.3	2.3

「出産退職型」が増加している。つまり、パリティ0のステージから非労働力化するのではなく、少なくともパリティ0のステージでは雇用者として就業し、第一子を生むステージで非労働力化するということに変化してきている。しかし、パリティ2にいたるまでのいずれかのステージで非労働力化するという就業行動(H+I+J)はほとんど変わっておらず、非労働力するステージが変化したにすぎない。

参考までに、パリティ1の女子をみると、結婚コウホートによって就業行動がかなり大きく変化してきていることが注目される。出生行動を完結している55—64年結婚コウホートと65—74年結婚コウホートとの間で「雇用継続型」が半減し、「不就業継続型」が増加している。ところが、まだ出生行動を完結していない75—84年結婚コウホートでは、逆に「雇用継続型」が著しく増加し、「不就業継続型」が減少している。同時に「出産退職型」が増加していて、非労働力化するステージのくりのべがみられる。しかし、追加出生の可能性を残しているこの結婚コウホートで、「雇用継続型」が増加していることは、少なくともパリティ1の女子では一子を生むことが雇用継続を抑制する力が弱まったことを示唆するのかもしれない。

藤沢市のパリティ2の女子の特色は、どの結婚コウホートにおいても「雇用継続型」が極端に少ないことである(表4-2)。「不就業継続型」は明らかに減少してきているが、「不就業継続型」が減少しただけ「出産退職型」が増加しており、パリティ2にいたるまでのいずれかのステージで非労働力化するという就業行動(H+I+J)は全くといっていいほど変わっていない。従って、圧倒的大多数の女子が第一子を生むまでに非労働力化するという就業行動には結婚コウホートによる違いはなく、ここでも非労働力化するステージが変化したにすぎない。

参考までにパリティ1の女子をみると、藤沢市でも結婚コウホートによって就業行動がかなり変化してきていることが注目される。出生行動を完結している55—64年結婚コウホートと65—74年結婚コウホートとの間で、盛岡市と同じく「雇用継続型」が半減しているのは、このコウホートがパ

4-2 藤沢市

パリティ	就業コース	1955-64 MC	1965-74 MC	1975-84 MC
2	総数	100.0 (158)	100.0 (653)	100.0 (472)
	G 雇用継続型	3.2	4.0	5.7
	G' フルタイム継続型	1.3	2.6	3.6
	H 出産退職型	17.7	25.6	28.2
	I 一子出産後退職型	6.3	7.2	8.1
	J 不就業継続型	72.8	61.1	56.8
	K その他	-	2.1	1.3
1	総数	100.0 (39)	100.0 (140)	100.0 (348)
	C 雇用継続型	15.4	8.6	16.7
	C' フルタイム継続型	7.7	7.1	12.9
	D 出産退職型	17.9	20.7	27.0
	E 不就業継続型	66.7	68.6	55.2
	F その他	-	2.1	1.1

パリティ拡大過程で労働力市場の影響を強く受けたとも考えられる。「雇用継続型」は75-84年結婚コウホートで増加し、「不就業継続型」が減少しているが、逆に、「出産退職型」が増加していて、パリティ1にいたるまでのいずれかのステージで非労働力化するという傾向はほとんど変わっていない。したがって藤沢市の場合、盛岡市とは異なって、パリティが1であっても2であっても、第一子を生むまでに非労働力化するという傾向は、結婚コウホート間で変化がないといえよう。

4-3 井波町

パリティ	就業コース	1955-64 MC	1965-74 MC	1975-84 MC
2	総数	100.0 (156)	100.0 (266)	100.0 (171)
	G 雇用継続型	59.6	66.2	67.8
	G' フルタイム継続型	55.8	62.8	63.2
	H 出産退職型	6.4	7.5	7.0
	I 一子出産後退職型	8.3	7.9	4.7
	J 不就業継続型	21.8	13.2	16.4
	K その他	3.8	5.3	4.1
1	総数	100.0 (19)	100.0 (31)	100.0 (117)
	C 雇用継続型	63.2	64.5	72.6
	C' フルタイム継続型	57.9	58.1	69.2
	D 出産退職型	5.3	9.7	9.4
	E 不就業継続型	31.6	25.8	16.2
	F その他	-	-	1.7

井波町では盛岡市や藤沢市とは異なって、パリティ2でも1でも「雇用継続型」の女子が、パリティ拡大過程のいずれかのステージで非労働力化する女子の減少を吸収しつつ増加している（表4-3）。「雇用継続型」の増加は、パリティ2の女子では55-64年結婚コウホートと65-74年結婚コウホートとの間で大きく、パリティ1の女子では65-74年結婚コウホートと75-84年結婚コウホートとの間で大きい。このことから、井波町の女子の就業行動には「雇用継続型」の増加という形で変化を認めることができる。

3. 結びにかえて

本稿では「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」のretrospective dataによって抽出された雇用歴の三つのパターンを示す地域について、パリティ拡大過程における就業行動を就業コースによってみてきた。

すでに二子を生んで出生行動を完結したとみなされる結婚コウホートでは、雇用歴が「M字型」パターンを示す盛岡市・藤沢市と「高原型」に近いパターンを示す井波町の女子とでは、就業コースの分布と結婚コウホートによる変化に大きな違いをみいだすことができた。盛岡市と藤沢市とでは、結婚コウホート別就業コースの分布にはかなり違いがあるが、しかし、二子を生むまでのパリティ拡大過程のいずれかのステージで非労働力化するという行動は結婚コウホート間ではほとんど変化していない。しかし、両市ともに、「不就業継続型」は減少してきており、非労働力化のステージが次第に結婚退職から第一子出産退職へと変化しつつあることから、第一子出生のステージが、有配偶女子の非労働力化のタイミングにもつ意味を強めつつあるとみることができている。これに対して井波町では、着実に「雇用継続型」が増加してきており、パリティ拡大過程が女子の労働力供給を抑制する力を弱めている。

このことは、雇用歴が「M字型」をとる地域では、女子が結婚後の比較的早いステージで非労働力へ移動するという就業行動には本質的な違いを生づるにいたっていないことを示すものであって、ことばをかえていえば、結婚後間もなく非労働力化するという就業行動が続いているからこそ、「M字型」パターンが堅持されているとすることができる。しかし、「第一の山から谷」へいたる過程は、盛岡市のように、どの結婚コウホートにおいても、少ないながらもコンスタントに「雇用継続型」が存在する地域では、勾配がゆるやかで、かつ、「谷」も相対的に浅く、藤沢市のように、圧倒的大多数が第一子出生のステージまでに非労働力化してしまうところでは、勾配が急であって、「谷」も深いとすることができる。逆に井波町の「高原型」のパターンは、パリティ拡大過程に影響されない就業行動が結婚コウホート間でくりかえされていることによって作られているのである。

以上の結果を通して強い印象をうけることの一つに、女子の就業行動の地域による大きな違いがある。女子労働力率の地域差については、国勢調査の時系列データなどから、つとに指摘されているところであるが、女子労働力のなかで有配偶雇用労働力のウエイトが高まるにつれて、自営業労働力に支えられて高い労働力率を示していた時代とは異なる地域差が観察されるようになってきている。雇用者として就業することは、自営業に従事する場合とは異なり、とくに有配偶女子にとっては、つねに就業・不就業の選択をしなければならないことを意味している。この就業・不就業の選択が、家族のライフ・ステージの展開と密接に結びついていることは、パリティ拡大過程の就業行動からも明らかであって、そうだからこそ、女子の生活構造に立ち入った研究の視点が大切になるのである。そして、生活構造それ自体がそれぞれの地域に深く根ざしたものであるから、地域の産業や就業構造とも結びついて、女子の就業行動に大きな地域差が生まれることになる。「M字型」パターンが続く限り、この点に十分な目くばりが必要であろう。

Work Courses among the Japanese Married Women in Parity Progression Process

Eiko NAKANO

Three patterns of work career are extracted from the retrospective data in "The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation", conducted by The Institute of Population Problems, Ministry Health and Welfare in 1984. The two of them are found in the areas where the profile of the transition in the ratio of employee over an aging process forms "M-shaped curve" (Morioka-shi, in the text F1-1, Fujisawa-shi, F1-2). The other is found in the area where such profile does not form "M-shaped curve" (Inami-machi, in the text F1-3).

The part of "M-shaped" pattern from the first peak to the bottom represents the process in which many of married women shift from worker to non worker through parity progression process. Thus we define work course by a combination of a parity progression process and a shift in employment status in a parity progression process.

This paper aims at cohort analysis of work course of married women in a parity progression process. Work courses of married women with two children are compared in terms of three marriage cohort (1955-64 MC, 1965-74 MC, 1975-84 MC).

As a result, the following conclusions are obtained :

1. In the case of Morioka-shi, throughout a parity progression process there constantly exist women of "continued employment type". Those of "continued voluntary unemployment type" are decreasing, but women retiring at the stage of parity 1 are increasing instead.
2. In the case of Fujisawa-shi, there exist few women of "continued employment type", but those of "continued voluntary unemployment type" are steadily decreasing. However the vast majority of women retire at the stage of parity 1.

In both of the above cases, the stage at which married women shift from worker to non worker is changing from parity 0 to parity 1. This is reflected in the portion of "M-shaped" profile "from the first peak to the bottom".

3. In the case of Inami-mahi, women of "continued employment type" are obviously increasing. Therefore the "M-shaped" pattern is not observed in the profile for Inami-machi.